

道の確立への自治の位

市の台所はいま、税収の落ち込み、人件費や公債費など義務的経費の増大、福祉行政や超過負担の増大、住民要求の多様化など、困難な課題をかかえています。

この解決には、一地方自治体の力でなしうるものでなく、他の自治体とともに、住民の協力を得て、危機打開に努力を続けて行かなければなりません。

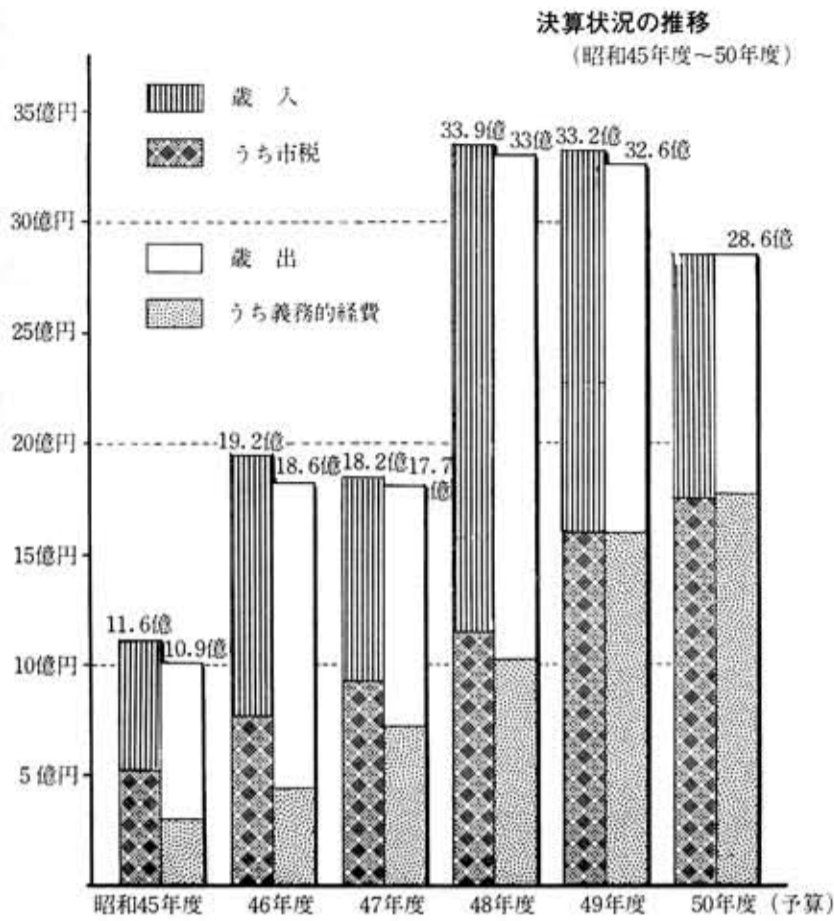
そこで今回は、市の財政状況をのぞいてみることにしましょう。

向日市の昭和四十九年度は、特に個人市民税決算額は、歳入で三十三億と法人市民税の落ち込みが千八百二十万円に對し、歳はげしく、その中でも譲渡所得にかかる市民税は、昨年度の税収と比べ約一億八千二百九十万円の黒字でした。

特に、四十九年度は、地方交付税の臨時増収や小学校建設の超過負担解消措置、市税の自然増や四十九年度中の土地の譲渡所得の増収などがあって、四十九年度決算と比較して四〇・九パーセント増えたことなどで、財政調整基金を二億九千万円も積み立てることができました。

減収で、前年度の税収を基礎として算出するなど制度上やむを得ないとはいえ、大きな痛手となりました。これに引きかえ、歳出は人件費、扶助費、公債費などの義務的経費、土地開発の償還金、乙訓中学校・環境衛生・ボニーの学校・病舎組合の四事務組合に対する負担金など、これら義務的経費と準義務的経費の合計額は、予算の約六九パーセントにも達しています。

市民サービスを下げるためのいろいろな施策を実施するため、投資的経費をできるだけ落とさないうえ、物件費の増大もあり、骨格、緊縮、抑制を



年度	小学校	保育所	その他
43	第2向陽校体育館	第2保育所	—
45	—	第3保育所	庁舎新築
46	第3向陽校	第4保育所	—
47	—	第5保育所	市民会館
48	第4向陽校	—	—
49	—	第6保育所	—
50	第5向陽校	—	—

昭和四十二年から四十五年をピークに年間三、四千人の人口が増え、それも若い世帯が中心であったため、乳幼児、児童、生徒が急増(第一表)し、共働き家庭がほとんどで、これに対応して小学校、保育所の増築(第二表)を重点施策として実施したこと。

超過負担と公債費の増大 こうした施設の建設によって超過負担はまぬがれつつありますが、市民の福祉を高め、市民サービスを充実しようとするならば、職員を該部門に適正に配置せざるを得ないのです。

運営費の中で最も超過負担の多いものは、やはり保育所運営費です。

一例をあげますと、昨年度の運営費(公立)総額二億八千四百六十六万円のうち、市の超過負担は一億八千三百八十七万円で、措置費は、年間二十三万円で、

高は、二十三億九千万円を超え、本年度は一時借入金も含め、市債の償還元利合計額(公債費)は三億円を超えています。

運営費と委任事務費の増大 公共施設、特に保育所や学校が増え、それに必要な運営費が増加します。

昭和四十四年四月と五十年四月の職員数の比較は約五倍ですが、保育所をかかえる民生部門では、実に八・五倍となっています。

国は、人件費の増大を財政危機の最大の原因としています。従来どおり抑制し、経済情勢の変動と、事業執行経費のバランスと、公共料金の持つ公益性のバランスを十分考慮し、市民各層のご理解を得たうえで、受益者負担の適正化を図り、改定して行く予定です。

市民のみならず、このよ

三割自治の言葉がありますが、地方公共団体の歳入のうち、地方交付税収入とともに最も高い割合を占めています。

種類として、①市民税—個人および法人の所得に応じて賦課されます。②固定資産税—市域にある土地、家屋、償却資産を所有する者(個人・法人)に賦課されます。③軽自動車税。④たばこ消費税—小売価格の八・一パーセントが税率です。⑤電気税—一か月の電気使用料二千円以上の者に対して五パーセントが賦課されます。⑥ガス税—一か月のガス使用料四千円以上の者に対して三パーセントが賦課されます。⑦都市計画税—土地、家屋に賦課されます。⑧土地特別保有税—土地、家屋に賦課されます。

赤字額が、標準財政規模(地方交付税と地方交付税基準財政収入額などを基本に算定)の二〇パーセントを超えた場合(当市の場合四億三千万円)国は起債を許可してくれません。

現行財政制度の下で起債ができないということは、市の行政で投資的な建設事業ができないことになり、市民サービスを著しく低下させることとなります。

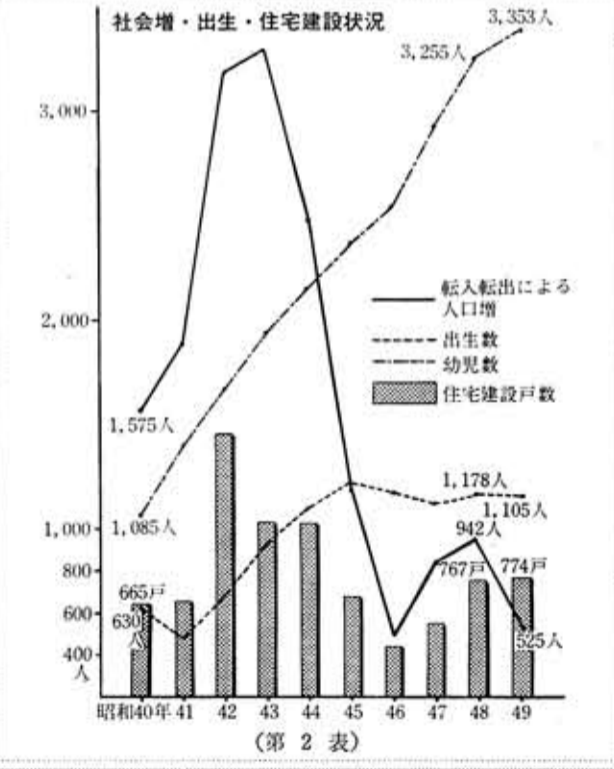
このため、該団体は、赤字額をそれ以上増やさないことと、地方債許可を受けるため、財政再建計画を立て、議会の議決を経て、自治大臣の承認を得なければなりません。

再建団体の行財政は、自治省の指導のもと、種々の制約を受けながら運営せざるを得ません。これは、自治権を著しく阻害する恐れがあります。

市の台所ついに赤信号!

基本にしながらも、市民要求をできるだけ取り入れた予算を編成しました。

このため、今年度は、税



市税

赤字額が、標準財政規模(地方交付税と地方交付税基準財政収入額などを基本に算定)の二〇パーセントを超えた場合(当市の場合四億三千万円)国は起債を許可してくれません。

超過負担

地方公共団体が行う小中学校、保育所などの建設費や保育所運営管理費、国民健康保険、国民年金、生活保護の事務などは本来、国が行うべき仕事ですが現在、地方公共団体に委任されています。したがって、費用は当然、法令によって国が相当額を負担するよう規定されていますが、実態は、そのとおり措置されていないところから地方財政の危機の最大の原因があります。

赤字再建団体

赤字額が、標準財政規模(地方交付税と地方交付税基準財政収入額などを基本に算定)の二〇パーセントを超えた場合(当市の場合四億三千万円)国は起債を許可してくれません。